2026年11月24日

各　位

会　社　名　東京ボード工業株式会社
代表者名　代表取締役社長　井　上　弘　之
（コード：7815　東証スタンダード）
問合せ先　取締役経営管理部長　柿沼大介
（TEL：03－3522－4138）

第三者割当による自己株式の処分及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2026年11月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

Ⅰ．第三者割当による自己株式の処分

１．処分の概要

①　処分期日	2026年12月18日
②　処分株式数	当社普通株式　500,000株
③　処分価額	1株につき　250円
④　調達資金の額	125,000,000円
⑤　処分方法	第三者割当による処分
⑥　処分予定先	ＪＫホールディングス株式会社
⑦　その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

２．処分の目的及び理由

当社グループは、「リサイクリングで地球環境の未来を創る」を企業理念に掲げ、木質廃棄物の回収、木材チップへの加工、パーティクルボードへの製造及び製品の納入までをグループ内で行う一貫体制を構築し、中間処理業、製造販売業及び収集運搬業を主に営んでおります。

当社は現在、度重なる火災事故の影響により 9 期連続して経常損失を計上しており、この状況を打開すべく、財務体質の健全化、取引先との協力関係の強化による収益基盤の安定化に向けた各種施策を広く検討してまいりました。この度、当社の長年の取引先であり、住宅建材卸売業でトップクラスの売上高を誇るジャパン建材株式会社を中核に、住宅関連業界に幅広く事業展開をするJKホールディングス株式会社へ、運転資金の支援及び協力関係の強化を打診し、先方と協議した結果、資本関係を維持・強化していくことが安定した取引

関係の継続に繋がり、相互に、中長期的な製造・販売戦略が立てやすくなるメリットがあると判断し、本自己株式処分を行うことを決議いたしました。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

①　払込金額の総額	125,000,000 円
②　発行諸費用の概算額	450,000 円
③　差引手取概算額	124,550,000 円

（注）発行諸費用の概算額の内訳は有価証券届出書作成費用であります。

（２）調達する資金の具体的な使途

自己株式の処分により調達する資金につきましては、2026 年 12 月末日までに運転資金（運賃、原材料費等）に充当する予定であります。

なお、実際の支出までは、当社預金口座にて適切に管理を行います。

４．資金使途の合理性に関する考え方

上記「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期（２）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、製品の販売及び在庫数量が、当社佐倉工場が製造ラインの小火により操業停止した 2025 年 11 月以前の通常の水準に戻るまでの一時的な資金需要を補い、既存事業の再建及び中長期的な企業価値・株主価値の向上に繋がることとなり、最終的に株主の利益向上に資するものと考えていることから、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があるものと考えております。

５．処分条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日（2026 年 11 月 20 日、以下「直前営業日」といいます。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値である 250 円といたしました。

本自己株式処分の払込金額の算定方法について、直前営業日終値を基準とした理由につきましては、当該終値が株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであることから、少数株主にとって経済的に不利益とならないものであり、算定根拠として合理的なものであると判断したためであります。当該処分価額は、直前営業日から遡ること１ヶ月間における東京証券取引所の終値単純平均値である 292 円（単位未満四捨五入。終値単純平均値につき以下同様。）に対し 14.38%のディスカウント（少数第３位を四捨五入。ディスカウントの計算につき以下同様。）、同３ヶ月終値単純平均値である 324 円に対し 22.84%のディスカウント及び同６ヶ月終値単純平均値である 319 円に対し 21.63%のディスカウントとなります。

また、処分価額について、本自己株式処分の実施の必要性とともに、当社の業績動向や財務状況、現在の株式市場の状況及び当社株価の推移状況、本自己株式処分により処分される株式数等を考慮すると、上記の決定は適切であると判断され、また、当社株式の価格を表わす客観的な値である市場価格を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、適正かつ妥当であり、上記処分価額は処分予定先に特に有利でなく、適法である旨の意見を監査役３名全員（うち社外監査役２名）からいただいております。

（２）処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てられる株式数は、500,000 株（議決権数 5,000 個）であり、2026 年８月 31 日現在の当社発行済株式総数 3,660,369 株に対して 13.66%（2026 年８月 31 日現在の当社議決権個数 26,716 個に対しては 18.72%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすことになります。

しかしながら、当社と JK ホールディングス株式会社が資本関係を強化し、信頼関係を強固にすることで一層の関係強化が推進されることにより、当社の収益基盤の拡充および持続的な成長を実現できるものと考えております。

以上により、一定の株式の希薄化が生じるものの、上記目的が当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資する点を考慮すれば、本自己株式処分は株式の希薄化を上回るメリットを有するものと考えます。従いまして、本自己株式処分に係る処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

６．処分予定先の選定理由等

（１）処分予定先の概要

①	名称	ＪＫホールディングス株式会社
②	所在地	東京都江東区新木場一丁目７番 22 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　青木　慶一郎
④	事業内容	総合建材卸売事業、合板製造・木材加工事業、総合建材小売事業、その他
⑤	資本金	3,195 百万円（2026 年３月 31 日現在）
⑥	設立年月日	1949 年２月 15 日
⑦	発行済株式数	31,040,016 株（2026 年３月 31 日現在）
⑧	決算期	３月 31 日
⑨	従業員数（連結）	3,438 名（2026 年３月 31 日現在）
⑩	主要取引先	一般企業
⑪	主要取引銀行	みずほ銀行、商工組合中央金庫、三井住友銀行、りそな銀行、東日本銀行

⑫	大株主および持株比率	吉野石膏株式会社	12.57%
		吉田　繁	8.66%
		ＪＫホールディングス従業員持株会	7.56%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.92%
		ＳＭＢ建材株式会社	5.79%
		伊藤忠建材株式会社	4.21%
		公益財団法人ＰＨＯＥＮＩＸ	3.93%
		ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥ ＲＳ　ＬＬＣ（常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	2.97%
		吉田　隆	2.71%
		株式会社商工組合中央金庫	1.68%
⑬	当事者間の関係		
	資本関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	25,300 株
		割当予定先が保有している当社の株式の数	77,070 株
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と処分予定先の子会社であるジャパン建材株式会社との間で、当社製品（パーティクルボード）に関する取引等があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑭　最近３年間の経営成績および財政状態

決算期	2024 年３月期	2025 年３月期	2026 年３月期
連結純資産	63,107	65,707	66,280
連結総資産	234,564	222,968	217,677
１株当たり連結純資産（円）	2,111.68	2,200.84	2,445.44
連結売上高	388,910	393,258	398,820
連結営業利益	7,871	7,358	6,434
連結経常利益	8,670	7,797	7,151
親会社株主に帰属する当期純利益	5,049	4,283	4,033
１株当たり連結当期純利益（円）	174.67	148.18	148.87
１株当たり配当金（円）	40.00	45.00	55.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※　なお、処分予定先は、東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しており、処分予定先が東京証券取引所に提出した 2026 年７月７日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において記載された反社会的勢力排除に向け

た基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

（２）処分予定先を選定した理由

上記「２．処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分によって、取引先との関係強化を目的として、今回の自己株式の処分予定先に選定いたしました。

（３）処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先より本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、処分予定先から処分予定先が払込期日から２年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、および当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

（４）処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先から本第三者割当の払込金額の総額の払込みに要する資金が確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は、処分予定先が 2026 年 11 月 12 日に関東財務局長宛に提出している第 81 期（2027 年３月期）半期報告書に記載されている中間連結財務諸表及び処分予定先より提出いただいた 2026 年 10 月 31 日現在の試算表により、同社がかかる払込みに要する十分な現金及び預金を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

７．処分後の大株主及び持株比率

処分前（2026 年８月 31 日現在）		処分後	
井上　弘之	27.84%	井上　弘之	23.45%
セイホク株式会社	9.94%	ＪＫホールディングス株式会社	18.19%
Ｔ・Ｂ・Ｈ株式会社	8.80%	セイホク株式会社	8.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.06%	Ｔ・Ｂ・Ｈ株式会社	7.42%
ＪＫホールディングス株式会社	2.88%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.58%
楽天証券株式会社	2.41%	楽天証券株式会社	2.03%
三勇床工事株式会社	2.40%	三勇床工事株式会社	2.02%
吉野石膏株式会社	2.20%	吉野石膏株式会社	1.85%
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1.86%	株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1.57%
東京ボード工業従業員持株会	1.72%	東京ボード工業従業員持株会	1.45%

（1）上記には、2026年8月31日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。
（2）上記には、当社所有の自己株式を含めておりません。また、2026年8月31日現在所有の自己株式986,522株は、本第三者割当後486,522株となります。

8．今後の見通し

当社は本第三者割当が、当社の2027年2月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9．企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10．最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年2月期
連結売上高	7,135百万円	7,733百万円	6,625百万円
連結営業利益	△939百万円	△32百万円	△81百万円
連結経常利益	△891百万円	△90百万円	△190百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△957百万円	293百万円	△777百万円
1株当たり連結当期純利益	△369.25円	113.09円	△300.10円
1株当たり配当金	－	－	－
1株当たり連結純資産	479.25円	596.13円	302.71円

(注) 2026年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっております。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年2月28日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,660,369株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－

（３）最近の株価状況

①最近３年間の状況

	2024年３月期	2025年３月期	2026年２月期
始値	716円	1,256円	581円
高値	1,310円	1,807円	660円
安値	499円	434円	353円
終値	1,286円	572円	385円

②最近６か月間の状況

2026年	６月	７月	８月	９月	10月	11月
始値	269円	536円	300円	360円	343円	314円
高値	386円	705円	437円	368円	345円	314円
安値	221円	291円	296円	320円	283円	249円
終値	386円	298円	362円	347円	318円	250円

(注) 2026年11月の株価については、2026年11月20日現在で表示しております。

③発行決議日前営業日における株価

	2026年11月20日
始値	260円
高値	260円
安値	249円
終値	250円

（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11．処分要項

① 処分株式の数	当社普通株式 500,000株
② 処分価額	１株につき 250円
③ 調達資金の額	125,000,000円
④ 処分方法	第三者割当による自己株式処分
⑤ 処分期日	2026年12月18日
⑥ 処分先	ＪＫホールディングス株式会社
⑦ 処分後の自己株式数	486,522株

Ⅱ．主要株主の異動

１．異動が生じる経緯

本自己株式処分により、下記のとおり、当社の主要株主の異動が見込まれます。

２．異動する株主の概要

新たに当社主要株主となることが見込まれるＪＫホールディングス株式会社の概要は、上記「Ⅰ．第三者割当による自己株式の処分　６．処分予定先の選定理由等　（１）処分予定先の概要」をご参照ください。

３．異動前後における当該株主の保有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権所有割合

	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 （2026 年８月 31 日現在）	770 個 （77,070 株）	2.88%	第５位
異動後	5,770 個 （577,070 株）	18.19%	第２位

（注）総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。

４．異動年月日

2026 年 12 月 18 日（予定）

以　上